참고문헌

곽경필(2018),「우리나라 치매관리현황과 치매국가책임제」,『근거와 가치』, 한국보건의료원, 제4권 제1호, pp. 1~9

김덕주·김미경(2011),「노인장기요양보험제도의 치매정책에 관한 고찰」,『대한고령친화산업학회지』, 제3권 제1호, pp. 20~47

김민경·서경화(2020),「국내외 치매관리정책에 대한 비교 연구」,『국가정책연구』, 제31권 제1호, pp. 233~260

김석영(2018),「일본 치매국가책임제와 보험의 역할」,『KIRI 리포트』, 보험연구원

김유미(2017),「일본 치매환자를 위한 자산관리 지원 동향」,『고령화리뷰』, 보험연구원

보건복지부(2023),『2022 치매정책 사업안내』

보건복지부·국립중앙의료원·중앙치매센터(2023),『대한민국 치매현황 2022』

보건복지부·중앙치매센터(2023),『국제 치매정책 동향 2022』

원경아·전민지·권다혜·심주영·윤세희·이현숙·나승희·이훈재·정성우(2023), 「치매환자보호자의 치매돌봄 요구도 비교」,『한국노년학』, 제43권 제4호, pp. 441~462

이상우(2020),「일본생명보험회사의 초고령사회 대응사례」,『이슈보고서』, 보험연구원

이옥진·허윤정(2023),「일본사례를 통해 본 한국의 치매친화 지역사회 방향성 탐색」,『장기요양연구』, 제11권 제1호, pp. 279~304

이윤경(2022),「치매정책 추진체계의 현황과 과제」,『보건복지포럼』, 통권 312호, pp. 6~19

이진아(2016),「일본의 치매정책을 통해 본 우리나라 차매정책의 발전방안 탐색」,『디지털복합금융연구』, 제14권 제11호, pp. 71~79

정인영(2020),「일본 치매보험시장 현황 및 의의」,『고령화리뷰』, 보험연구원

주정민·권용진(2019),「일본 인지증 정책 종합 추진전략의 실천 사례: 쿠마모토현의 쿠마모토 모델」,『보험행정학회지』, 제29권 제11호, pp. 11~18

乾愛(2023), “令和 5 年全国将来推計人口値を用いた全国認知症推計(全国版)”, ニッセイ基礎研究所
国立社会保障・人口問題研究所(2013),「都道府県の将来推計人口」
_____(2020),「日本の地域別将来推計人口」
独立行政法人福祉医療機構(2022), “2021年度 認知症高齢者グループホーム(GH)の経営状況について”
北島佳苗(2022), “地域包括ケアシステムの現状と課題”, 日本経営品質学会誌オンライン Vol. 7 No. 1
繁田雅弘(2018), “認知症と共生する社会に向けて:認知症施策に関する懇談会 報告書”
佐渡充洋(2014), “わが国における認知症の経済的影響に関する研究”, 認知症対策 総合研究事業, 厚生労働省
三原 岳(2019), “議員立法で進む認知症基本法を考える -人権規定やスティグマ解消に向けた視点が重要-”, 基礎研レポート, ニッセイ基礎研究所
_____(2021), “20 年を迎えた介護保険の再考 (25) 認知症ケアの変遷”, ニッセイ基礎研究所
三井物産戦略研究所(2019), “認知症対策において期待される企業の役割”
三井住友信託銀行(2022), “膨らむ認知症高齢者の保有資産”
小林甲一・市川 勝(2013), “「高齢者保健福祉」から「地域包括ケア」への展開 - 医療・介護の連携をめぐって -”, 名古屋学院大学論 社会科学篇 第50巻 第1号
原 勝則(2021), “日本の認知症 施策”
呉世榮(2005), “老人医療無料化制度の形成と国民医療費”, 佛教大学大学院紀要 第33号
遠藤英俊(2022), “認知症と地域包括ケア”, 国立長寿医療研究センター
粟田主一(2021), “若年性認知症の有病率・生活実態把握と多元的データ共有システム”, 東京都健康長寿医療センター・東京都健康長寿医療センター研究所
二宮利治・清原 裕・小原知之・米本孝二(2014), “日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究”, 厚生労働省
認知症施策推進関係閣僚会(2019a), “認知症施策推進大綱”
_____(2019b), “認知症施策推進関係閣僚会議の推進体制等について”

日本総合研究所(2020), “海外認知症予防ガイドラインの整理に関する調査研究事業”, 令和元年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

日本醫療研究開發機構 認知症研究開發事業(2020), “若年性 認知症の有病率·生活實態把握”

日本生命保險協會(2021), “超高齢社会への対応 – 認知症に起因する課題の解決に向け–”

日本医療政策機構(2022),「政策提言：これからの認知症政策 2022」

朝田 隆(2013), “都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応”, 厚生労働科学研究費補助金 認知症対策総合研究事業

川村牧子(2020), “わが国の認知症施策の変遷と認知症理解を深める教育機関の取り組み ―大学教育の活動に焦点をあてて―”, *東京医療保健大学紀要第 14 巻第 1 号*

厚生労働省(1994), “高齢者保健福祉推進10か年戦略の見直しについて(新ゴールドプラン)”

_____(1999), “今後5か年間の高齢者保健福祉施策の方向 – ゴールドプラン21 – ”

_____(2012a), “今後の認知症施策の方向性について”

_____(2012b), “認知症施策推進５か年計画（オレンジプラン)”(平成 25 年度から 29 年度までの計画

_____(2013), “介護離職を予防するための職場環境モデル ~ 仕事と介護を両立できる働き方の方策~”

_____(2015), “認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)~認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて~

_____(2016), “新オレンジプランの現状と課題”

_____(2017), “介護支援プラン策定マニュアル”

_____(2018), “認知症の人の日常生活·社会生活における意思決定支援ガイドライン”

_____(2019), “認知症施策の総合的な推進について(参考資料)”

_____(2021a), “病院における高齢者のポリファーマシー対策の始め方と進め方”

_____(2021b), “若年性認知症における治療と仕事の両立に関する手引き”

_____(2022), “地域包括ケアシステムの更なる深化·推進について”, 社会保障審議会 介護保険部会(第93回) 資料2

厚生労働省 認知症施策検討 プロジェクトチーム(2012), “今後の認知症施策の方向性について”

일본 국립인구·사회보장연구소(www.ipss.go.jp)

일본 사카이시(https://www.city.sakai.lg.jp)

일본 오사카(https://www.city.osaka.lg.jp)

일본 인지증 개호정보 네트워크(www.dcnet.gr.jp)

일본 인지증 본인 워킹그룹(http://www.jdwg.org)

일본 총무성(www.soumu.go.jp)

일본 헬로워크(https://www.hellowork.mhlw.go.jp)

일본 후생노동성(www.mhlw.go.jp)

Alzheimer's Diseases Research Center(1997), "The Clinical Dementia Rating", Washington University